

観光立国の実現は地方(地域)から

# 観光立国の推進は新ステージへ

## 東京五輪に向け日本アピール 松山

観光産業や観光地域は、訪日外国人旅行者の急増などで大きな変革の時を迎えている。新しい年にあたり、観光庁の田村明比古長官、日本観光振興協会の山口範雄会長(味の素特別顧問)、日本政府観光局(JNTO)の松山良一理事長にお集まりいただき、観光の現状と展望について語り合ってもらった。(司会・本紙編集長 内井高弘)

はじめに2015年は、旅行者数を大きく上回る時代が長く続いていたが、15年15年の訪日外国人旅行者数は、1900万人台にエポックメーキングな出来事だ。諸外国は通常、観光政策としてインバウンドに取り組み

が、ここ数年で大きく姿を結んだ。わが国の観光の歴史の中で、後に記憶されることになるだろう。15年のトピックスを四つ挙げてみたい。一つ目は、インバウンドの加速的な増え。旅行者数だけでなく、消費額が増加したことで、日本経済に重要なポジションを占めるようになった。ただ、外国人旅行者の急増とともに、課題も目立つようになってき

た。地方における宿泊、運輸などの受け入れ態勢、旅行者のマイナー問題などを含めて、解決すべき課題がクローズアップされた年だった。二つ目は国内観光について。全体としては年初はやや低調だったが、4月ごろから好転した。田安に伴う国内旅行へのシフトに加え、北陸新幹線の金沢開業、明治日本の産業革命遺産の世界文化遺産登録などがあり、新たな



日本政府観光局(JNTO)理事長 松山 良一氏



観光庁長官 田村 明比古氏



日本観光振興協会会長 山口 範雄氏

### 新年特別鼎談 観光の現状と展望

## 観光大国への岐路、産業強化が必要 田村

観光地が目玉されるようになった。地域消費喚起のための国の交付金を活用し、多くの自治体が発行した「プレミアム旅行券・宿泊券」なども需要を喚起したと言えそうだ。一方、国内の観光地には、火山活動などの影響を大きく受けたところがあった。地域との関係は大変苦勞だったと思うが、情報発信や関係者の連携、マスコミへの対応など、今後参考になる取り組みも多かったのではないかと。三つ目は、訪日市場を支えている国々との交流が進んだこと。日韓観光サミットが山形県で開催され、日韓観光大臣会合が4年ぶりに開かれた。観光業界を中心に2月には1400人が韓国を、5月には3千人が中国を、11月には千人がインドネシアを訪れた。政治的な緊張関係にあった中国、韓国と観光を起点にした関係改善が進んだ。四つ目は、日韓と日本旅行業協会が主催している「ツリスムEXPOジャパン」2回目の開催となったが、展示会には141の国・地域、国内47都道府県から161の企業・団体が出展し、一般業界を合わせて17万4千人が来場した。青森県のねぶたを披露した「ジャパナイト」が安倍総理が出席した。

観光地が目玉されるようになった。地域消費喚起のための国の交付金を活用し、多くの自治体が発行した「プレミアム旅行券・宿泊券」なども需要を喚起したと言えそうだ。一方、国内の観光地には、火山活動などの影響を大きく受けたところがあった。地域との関係は大変苦勞だったと思うが、情報発信や関係者の連携、マスコミへの対応など、今後参考になる取り組みも多かったのではないかと。三つ目は、訪日市場を支えている国々との交流が進んだこと。日韓観光サミットが山形県で開催され、日韓観光大臣会合が4年ぶりに開かれた。観光業界を中心に2月には1400人が韓国を、5月には3千人が中国を、11月には千人がインドネシアを訪れた。政治的な緊張関係にあった中国、韓国と観光を起点にした関係改善が進んだ。四つ目は、日韓と日本旅行業協会が主催している「ツリスムEXPOジャパン」2回目の開催となったが、展示会には141の国・地域、国内47都道府県から161の企業・団体が出展し、一般業界を合わせて17万4千人が来場した。青森県のねぶたを披露した「ジャパナイト」が安倍総理が出席した。

松山 訪日観光セミナーは世界各地で開いているが、首相が出席して自ら訪日を呼びかけるのは、初めてのことであった。観光産業を日本の基幹産業に育成するという目標も掲げているように、観光への期待が高まっている。JNTOとしても重要な年

で、15年からビジット・ジャパン事業の執行機関になった。事業予算がJNTOに直接投入され、広告宣伝などに

関する海外での直接契約も可能になった。市場動向の変化に対応したスピード感のある事業が展開できるようになった。観光業界にとまらない関係機関との連携もさらに拡大し、オールジャパンの推進態勢が強化された。観光の政策全般において、15年からビジット・ジャパン事業の執行機関になった。事業予算がJNTOに直接投入され、広告宣伝などに

や構想をまとめる。指摘されている受け入れ態勢に不足は、大都市のホテル不足、地方の受け入れ環境整備、CI(出入国管理など)の強化、旅費のインバウンド対応、通訳ガイドの育成など課題が多い。これを解決できるか、現状にとらまれないか、それが鍵になる。アメリカのような観光大国になるか、それが最大の課題。日本は観光大国に成長を遂げ

新設した顕彰事業の「ジャパニズム・アワード」に、世界の観光のリーダーが参加した「国際観光フォーラム」など各事業が成功を収めた。目指してきた世界レベルの旅行見本市、総合観光イベントに実感が伴い始めた。JNTOから見た15年という年は、

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

KNT-CTホールディングスは、旅をテーマとして、世界中に感動・笑顔・信頼の「物語」を創出していきます。本年も、笑顔あふれる社会の実現にチャレンジしていくKNT-CTホールディングスを、どうぞよろしくお願いたします。

KNT-CTホールディングス株式会社